

人口オーナス期に経済発展するためには

株式会社ワーク・ライフバランス

代表取締役社長 小室淑恵

2014. 9. 24

TEL:03-5730-3081/FAX:03-5730-3082

E-mail:customer@work-life-b.com

HP: <http://www.work-life-b.com/>

人口ボーナス期とは

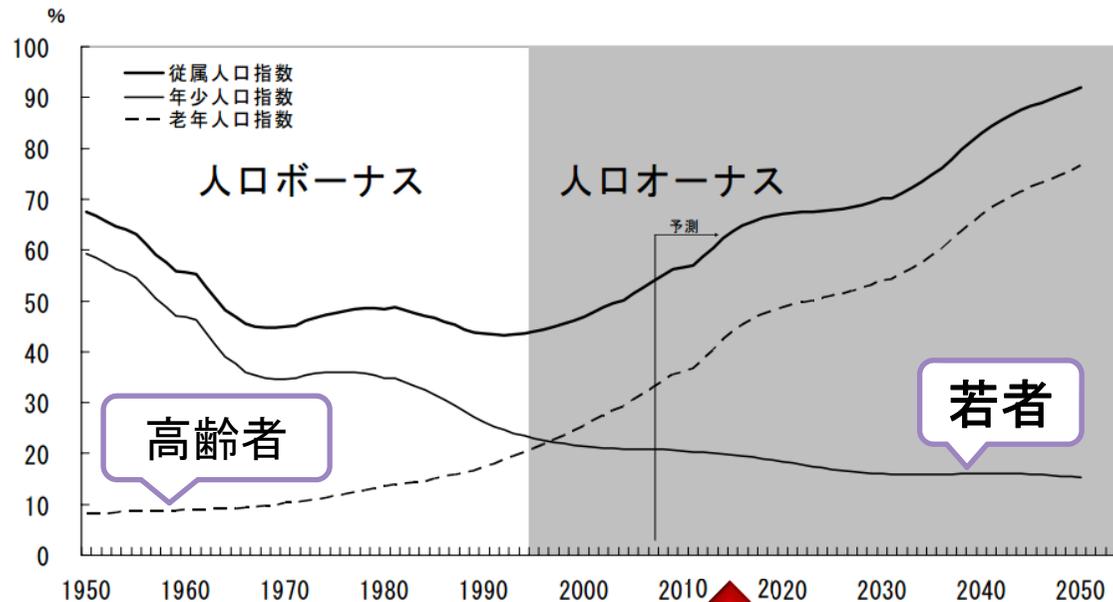
ハーバード大学 デービットブルームが10年前から提唱

ある社会が「多産多死」の社会から「少産少子」の社会に切り替わる際に人口構成比の**子供が減り、生産年齢の人口が多くなった状態**。

高齢者が少なく、労働力が豊富なため **社会保障費が嵩まず、経済発展しやすい**。現在の中国・韓国・シンガポールやタイがそれにあたる。日本の1960年ごろから始まり、90年代半ばに終わった。中国はまもなく終わり、インドは2040年まで。

一度人口ボーナスが終わると、二度とこない。

高度成長期が訪れると、医療や年金制度が充実するため、高齢化社会に。人口ボーナスが終わると、国民一人あたりのGDPはほぼ横ばいに。



(注) 2006年以降は日経センター予測
(資料) 総務省『国勢調査』

60年代～90年代のアジアの奇跡のほとんどは人口ボーナス期で説明できる。
日本の人口ボーナス期は90年代に終わり、現在は人口オーナス期

人口オーナス期とは

人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナス(onus)とは、「重荷、負担」という意味。**働く人よりも支えられる人が多くなる状況**である。こうなると人件費の安さで世界中から受注して、爆発的な経済発展することは出来ない。

人口オーナスによって生じる問題としては、労働力人口の減少・働く世代が引退世代を支える**社会保障制度の維持が困難**になることなどが指摘されている。日本は主要国で最も少子高齢化の進行が早いスピードで進み、人口オーナス期入りした。

主な原因は以下の二つ。

- 長時間労働環境を改善しなかったことで、働く女性が二人目以上を産むという選択を考えられなかった。(未来の労働力を増やせなかった)
- 待機児童ゼロに本気で取り組まなかったことで、産んだ女性は復帰出来なかった。(現在の労働力を減らすことになった)

しかし「人口オーナス期になったら経済は終わり」ではない。
人口ボーナス期の成長をもう一度！という政策は一切通用しないので
人口オーナス期に経済発展するルールに合わせれば。

経済発展しやすいルールの違い

<人口ボーナス期に経済発展しやすい働き方>

- ・なるべく男性が働く・・重工業の比率が高いため(筋肉が多い方が適している業務が多い)
- ・なるべく長時間働く・・早く安く大量に作って勝つためには、時間＝成果 に直結するから
- ・なるべく同じ条件の人を揃える・・均一な物を沢山提供することで市場ニーズを満たさせるため。
また、労働力は余っているので、わかりやすい一定条件で足りるを
するのが納得させやすい。転勤や残業でふるい落として、残るため
に必死になることで忠誠心を高める手法が経営者として有効。
労働者は代えがきくので、立場は弱く、一律管理することが出来る

<人口オーナス期に経済発展しやすい働き方>

- ・なるべく男女ともに働く・・頭脳労働の比率が高い、かつ労働力は足りないので使える労働力はフルに活用する。
- ・なるべく短時間で働く・・時間当たりの費用が高騰する(日本人の時給は中国人の8倍インド人の9倍)ので、体力に任せて働かせず、短時間で成果を出す癖を徹底的にトレーニングしないと利益が出ない。男性も介護で時間制約。
共働きになるので会話時間が貴重。消費活動をさせるには家庭に時間を返すことがポイント
- ・なるべく違う条件の人をそろえる・・均一な物に飽きている市場なので、常に違う価値を短サイクルで提供する必要がある。また、労働力は足りないので、転勤や残業の可否で足りるをすると介護する男性も皆ふるい落とされる。育児・介護・難病・障害などは、労働するうえでの障壁では無いという労働環境の整備が重要。

- 国際会計基準において、従業員が積み残した有休は全額負債（退職時に払い戻し）
- 共働きになると夫婦・家族の会話量が消費行動の一番の決め手となる。3連休などだけでなく、平日デイリーでの会話量が旅行等コトモノ消費を生む。
- 「長時間労働・強引な転勤・本質的でない目的のための頻繁すぎる出張」が昇進の条件なら、もう誰も担えない。女性管理職30%目標の根本条件は労働時間の改善である

休暇だけでなく平日時間外という「24時間の中での休み方」も含めて議論することが重要です。

2000年以降、人口構成がマクロ経済へ及ぼす影響に関する計量分析が盛んに行われるようになった。たとえば、IMF [2004] は以下のような分析結果を示した(図表4)。

図表4 人口動態のマクロ経済への影響
パネル推計(操作変数:115カ国、1960-2000年)

人口構成 (説明変数)	一人当たりGDP 実質成長率	国内貯蓄率 (対GDP比)	国内投資率 (対GDP比)	経常収支 (対GDP比)	財政収支 (対GDP比)
生産年齢人口比率 (15-64歳)	0.08 *	0.72 *	0.31 *	0.05 *	0.06
高齢人口比率 (65歳以上)	-0.041 *	0.35 *	-0.14	-0.25 *	-0.46 *

(注) * は10%で有意
(出所)IMF(2004)

これは、115カ国について1960~2000年を対象に人口動態がマクロ変数に及ぼす影響を評価したものである。この研究は本来、高齢化の影響を評価することを目的としたものであるが、生産年齢人口比率の変化が、一人当たりGDP成長率だけでなく、貯蓄率、投資率、経常収支についても正の相関関係にあることが示されている。他方、高齢人口比率の変化は、一人当たりGDP実質成長率、貯蓄率、経常収支と負の相関関係を示している。

人口ボーナスの効果の実証分析(計量分析)では、ハーバード大学のD・E・ブルーム(David E. Bloom)らの研究チーム、ハワイ大学のA・メイソンらの研究チームの功績が大きい。なかでもブルームが1998年に発表した論文「新興アジアにおける人口転換と経済的奇跡(Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia)」において、1960~90年のアジア諸国を対象に計量分析を行い、その成長の3分の1が人口ボーナスによるものであると結論付けたことは世界の注目を集めた(Bloom and Williamson [1998])。さ